

国際経済学的な視点から現在の韓国経済を評価する

対馬 宏

要 旨

本論の目的は、韓国経済を包括的に考察するものである。

戦後韓国は、米ソ冷戦、東西対立の狭間で西側の最前線としての役割を果たし、朝鮮戦争を経験することからスタートした。当時の最貧国から様々な経済的困難を乗り越え、現在は、一定程度の人口規模を持つ国としては恐らく唯一と言われる途上国から先進国への転換を遂げている。PPP換算での1人あたりGDPでは日本を凌駕するほどの経済成長を果たした同国であるが、その急速な発展故に国内での社会的軋轢も顕著であり、今後の経済発展への懸念も指摘される。本稿では、マクロ的な観点と国際経済の観点、主に貿易に関する考察を行うことにより、現在の韓国経済を評価し、未来への展望をはかるものである。

I. はじめに

未だに戦時体制下にあり、徴兵制を堅持、5000万以上の人口を有する国。最貧国から這い上がり、OECDに加盟、G20にも名を連ね、名実ともに先進国入りした韓国。以前は、輸出を増やせば増やすほど日本からの輸入（生産財、中間財、資本財）が増えるという構造から、近年は、半導体生産にブレーキをかけるべく日本が輸出規制をかければかえって、当該日本企業が返り血を浴びるほどに質量ともに経済構造の安定性を備えてきている隣国。ある程度の規模を持つ国の中では恐らく唯一と言われる途上国からの転換を図った国である同国のこれからの経済の動きをどう捉えるべきか。経済学的観点から評価するのが本稿の目的である。

まず、歴史的推移、そして、基本的な経済指標の推移について見ていき、最後に包括的な評価をすることとしたい。

II. 韓国経済の推移

以下が戦後の韓国経済年表である。（もちろん、大韓民国としては、戦後史しかない。南北朝鮮一体と考えると日本より長くなるのだが。）

表① 年表

1950	朝鮮戦争勃発、南北に分かれて戦う
1953	停戦
1963	ドイツへ炭鉱出稼ぎ 第一陣
1964	ベトナムへ医療部隊 第一陣
1965	ベトナム戦争（米 vs ベトナム）が事実上本格的に開戦 この頃より、漢江の奇跡
1965	日韓基本条約締結 南側（韓国）との戦後処理
1988	ソウルオリンピック開催
1990	ソ連の崩壊 世界レベルでの社会主義体制頓挫
1991	国連に南北同時加盟
1992	中国、ロシアと相次いで国交回復
1996	OECD加盟
1997	アジア通貨危機 IMF ショック
2002	サッカー WorldCup を日本と共催
2008	リーマンショック
2010	G20の議長国に
2020	UNCTADで先進国扱いに

1953年に、日本に特需をもたらした朝鮮戦争が終わり、韓国は第2次大戦後8年たってやっと戦後回復期に入ることになる。この後、1965年に、日韓両国の国内双方からの強い反対を浴びる中で、強行採決により、日韓基本条約が結ばれる。同時に日韓請求権協定が結ばれることになり、事実上の戦後賠償として、3億ドルの経済援助、2億ドルの政府借款が日本から韓国側に供与されることになった。ただし、この協定では、戦後賠償との文言は使わず、いわば独立祝い金^{*注1}であるとの表現を使う関係者もいた。また、協定文に明記されているように、使いだは「大韓民国の経済の発展に役立つ」ものでなければならず、日本の「日本国の生産物及び日本人の役務」でなければならぬとの文言から、韓国側にとって、きわめて制約条件の多い資金であった^{*注2}。

韓国側は当時の朴正熙大統領の指揮の下、この資金をほぼすべて、国内公共投資を中心とした経済発展につき込んだ。漢江の奇跡と言われる急速な経済発展が起こるのもこの時期である。またベトナム戦争への派兵、西ドイツへの主に炭鉱労働者の出稼ぎが開始されたのもこの時期と重なっている。

1987年には民主化宣言があり^{*注3}、その翌年88年にはソウルオリンピックが開催される。このあたりで、名実ともに、韓国は新興工業国としての地位を確立することになる。人口も5000万に近くなり、大国となっていく。

一人あたりGDPの項で後述するように、1996年には先進国クラブと称されるOECDに加盟、この直後にアジア通貨危機にみまわれるも^{*注4}、2006年には1人あたりGDPで2万ドルを達成することになる。

良くも悪くもグローバル化と無縁でいられないのが韓国経済・韓国社会である。これも後に貿易の項で触れるが、韓国は日本よりはるかに輸出依存度が高い。内需への限界がそうさせているのだが、そのため、グローバル化に対する受容度も高いのである。

とはいえ、1990年頃までは、グローバルと言っても同国が世界として目を向けていたのは西側だけであった。それを一変させたのが、1990年のソ連崩壊、社会主義圏の消失であった。これにより、韓国は北朝鮮とともに国連への南北同時加盟を果たし、中国、ロシアと国交を持つことになる。文字通り地球規模のグローバル化が進展したのは、1990年以降と断言していい。この後は、経済成長は依然高水準であると同時に、社会構造としては、個人主義の進展、その副作用としての個人の孤立化、それを象徴する自殺率の急激な悪化などが起こることになる。

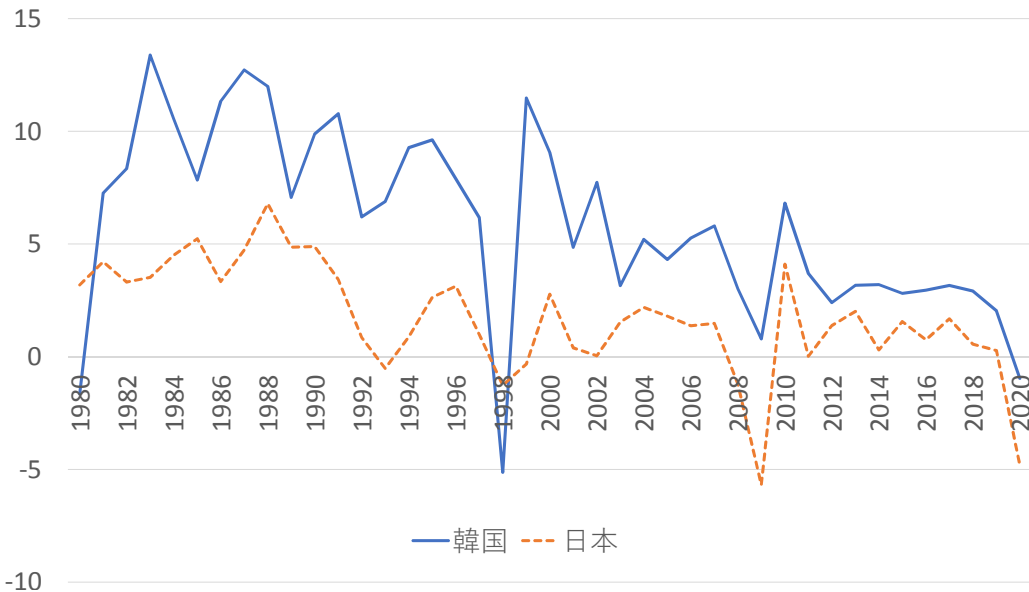
日本では、このような経済大国となった隣国が果たして、等身大で捉えられているのだろうか。

Ⅲ. 韓国経済の経済的位置の評価

本章では、韓国経済の経済的地位について、主要経済指標から、時には歴史的推移を交え、また、必要に応じて、日本と韓国の経済状況の比較という観点も入れて見てみることにする。

1. 経済成長率

まず、経済成長率についてみることにする。以下がIMFによる経済成長率のグラフである（図①参照）。



図① 経済成長率の推移（日韓比較）

これによると、韓国の経済成長率が1980年以降マイナスになったのは3年だけと言うことがわかる。1980年、1998年、2020年で、1980年は、第2次オイルショックがあった年で、ほぼ世界全域が低成長を記録している。1998年は、アジア通貨危機の翌年であり、これもアジア中心に世界全体に渡るショックである。2020年は、COVID19が世界全体を覆った初年であった。これ以外にプラスながら低い経済成長率を記録しているのが2009年である。この年は、リーマンショックの翌年であった。こう

見ると、世界経済の大きなショック以外、同国は、高水準の経済成長率を維持していることがわかる。各々のショックの次年度には急回復しており、その経済立て直しの早さが注目される。

近年韓国は日本よりかなり経済成長率が上だが、これを直近2010年より2020年までの11年間で見る。日本の経済成長率の平均が0.7%なのに対し、韓国のそれは2.9%であり、2.2%の経済成長率の差が出ている。後に述べるように、2020年現在、韓国の名目一人あたりGDPは日本のその78.5%だが、仮にこのままの経済成長率の差が今後も継続するとすると、12年後、すなわち2032年には、この値が逆転することになる。中長期的に見れば、韓国の経済成長は未だに高水準だと考えていいだろう。

2. 経済規模（表②）

表② 世界主要国の経済規模（2020年）

順位	国名	経済規模	シェア
1位	アメリカ	209328	24.8
2位	中国	147228	17.4
3位	日本	50487	6.0
4位	ドイツ	38030	4.5
5位	イギリス	27110	3.2
6位	インド	27088	3.2
7位	フランス	25989	3.1
8位	イタリア	18849	2.2
9位	カナダ	16434	1.9
10位	韓国	16309	1.9
—	世界計	844394	100.0

(注) US億ドル
(出所) IMF

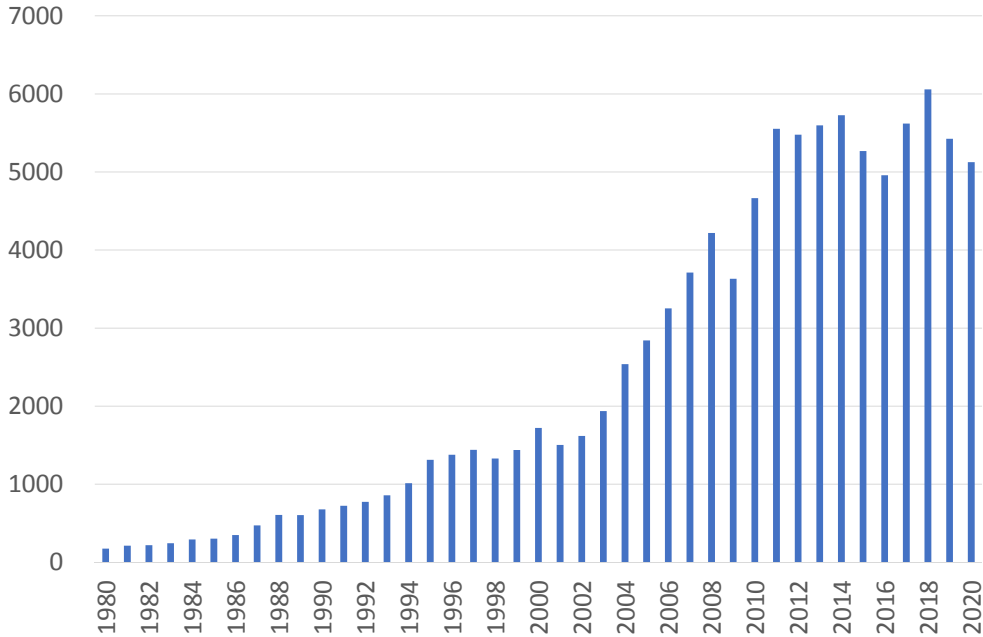
経済規模、具体的にはGDP自体の規模はどの程度であろうか。

2020年データで見ると、1兆6309億ドルで、ブラジル、ロシアと言った1億以上の人口を持つ国を差し置いて10位につけている。また、米国、中国、日本と続く順位で、世界全体のGDPが、84兆4390億ドルなので、世界経済におけるシェアは1.93%と言うことになる。1980年時には、28位、世界経済におけるシェアは0.58%に過ぎなかったことを考えると、長足の進歩と言える。

3. 輸出入状況と貿易収支状況

本節では、総輸出の推移、および、輸出入の国別割合を見てみる。そして貿易収支についても国別に考察する。

①総輸出額（図②参照）

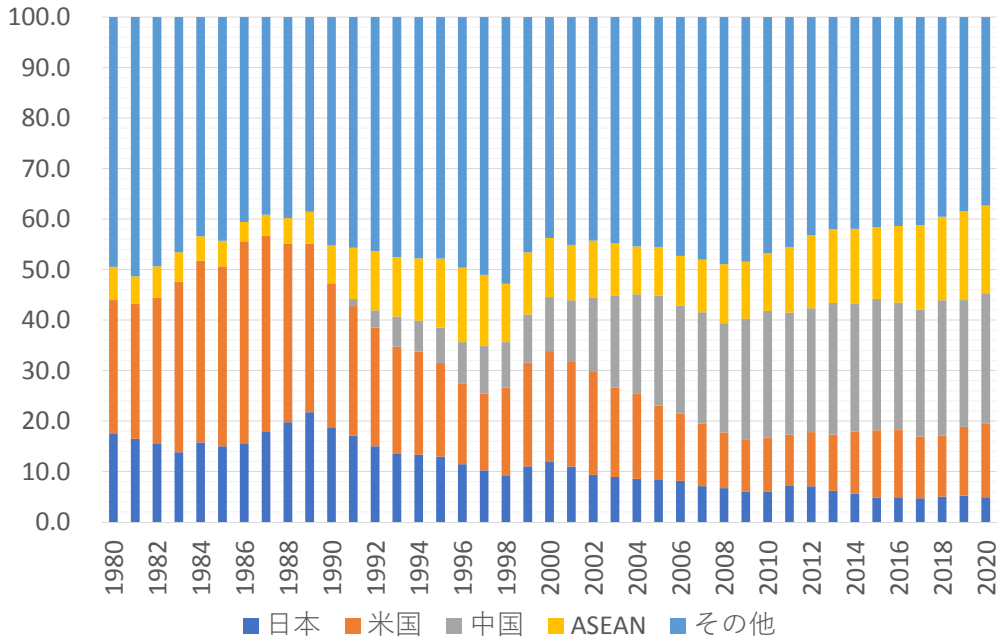


図② 韓国の総輸出額 推移（単位：億ドル）

韓国の総輸出額は、その伸びが大きいのはよく知られていることである。韓国の一人あたりGDPは、1950年代は、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）のそれよりも低かった。この状態から、本来であれば、まず、経済発展のためにするのは、輸入代替経済政策である。輸入品にかかる支払いを減らし、外貨を節約することから始める。そのためにはある程度国内産業を保護することが行われる。しかし、韓国は輸入代替政策をほとんど採らず、輸出志向経済政策を開始した。このために、輸出は経済の初期の段階から高水準だった。特に輸出が伸びたのは、図でも明らかなように、21世紀に入ってからである。2001年から2011年までに名目でおよそ3.7倍になっており、2009年には一旦減少するものの、経済成長を支えた。

しかし、この後、2019年に至るまで、すでに述べたように、経済成長は継続しているものの、輸出金額（ドル名目）は増えていない、2020年はコロナの影響があるので、さらに減少傾向にある。一本調子ではないと言うことは確認しておきたい。

②輸出状況（図③参照）



図③ 韓国から世界各国への輸出割合 推移

まず最初に、韓国の輸出状況を考えてみたい。輸出という事象を顧客である相手国が韓国から商品・製品を買ってくれると捉えた場合、輸出という行為は対外依存の典型と位置づけられる。この観点から韓国の輸出の推移を国別割合という形で見てみる。

1980年代後半をみると二つのことがわかる。米国の比率が非常に高いことである。そして、日本と米国の比率を合わせると、この時期は50%を超える比率となっている。すなわち、輸出、あるいは、外貨獲得に関する限り、この時期は日米二ヶ国を見てさえすれば良い時代だったということになる。ちなみに、日本の輸出割合が最も高かったのは1989年で、このときは、韓国から日本への輸出国別割合が21.8%に達していた。いわゆる NIES 製品がヒットをした時期である。

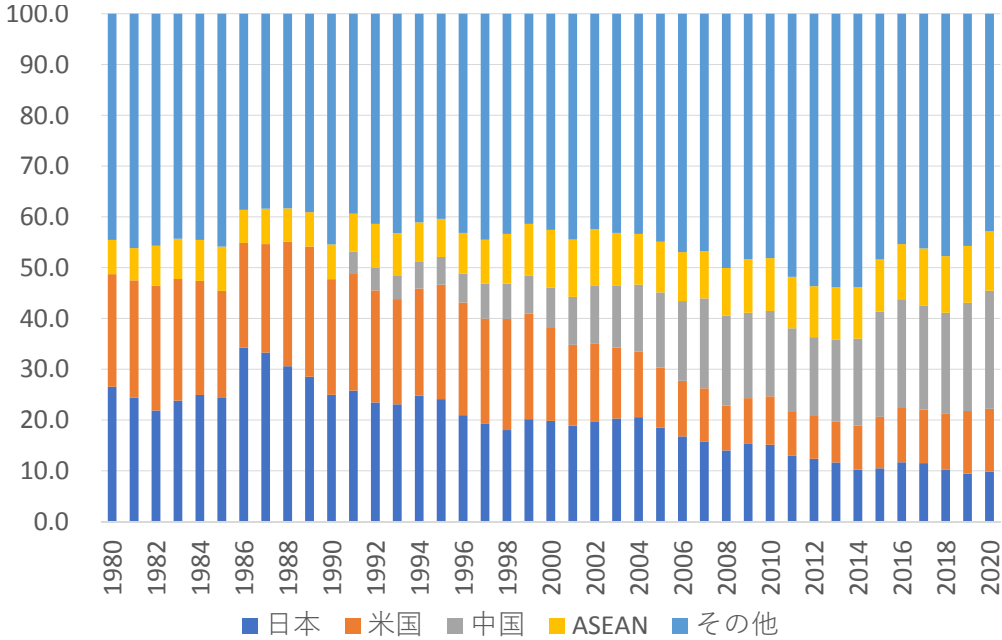
しかしその後は、韓国から世界への輸出額自体は大幅に伸びているのにも関わらず、日本への輸出の割合は伸び悩み、2020年現在、今やわずかに4.9%にしかになっていない。そして、多少なりとも戻している米国への輸出の割合を足してみても、20%にも届かない数字となっている。

では、この間、韓国が輸出を伸ばしてきた地域とは一体どこであろうか。それがアジア地域、中でも東アジア・東南アジア地域、中でも中国とすることになる。図を見ると、東南アジア (ASEAN) 地域への輸出は以前より一定程度あったことがわかり、その数字は21世紀に入ってから順調に割合を伸ばしている。日本などは及びもつかない。しかし、これらを凌駕する形で伸びているのが対中輸出である。

韓国は1990年ソ連の崩壊、社会主義の崩壊を経て、この時期に南北同時国連加盟を果たした。1992年に中国との国交を樹立し（同時期にロシアとも樹立）している。この時期から中韓の経済関係が本格

化することになる。そして、統計上は少なくとも0%であった両国間の貿易の伸びが顕著となったため、2020年現在、中国への国別輸出割合は25.9%となり、日米のそれを足し合わせた数値よりも大きくなっている。

③輸入状況（図④参照）



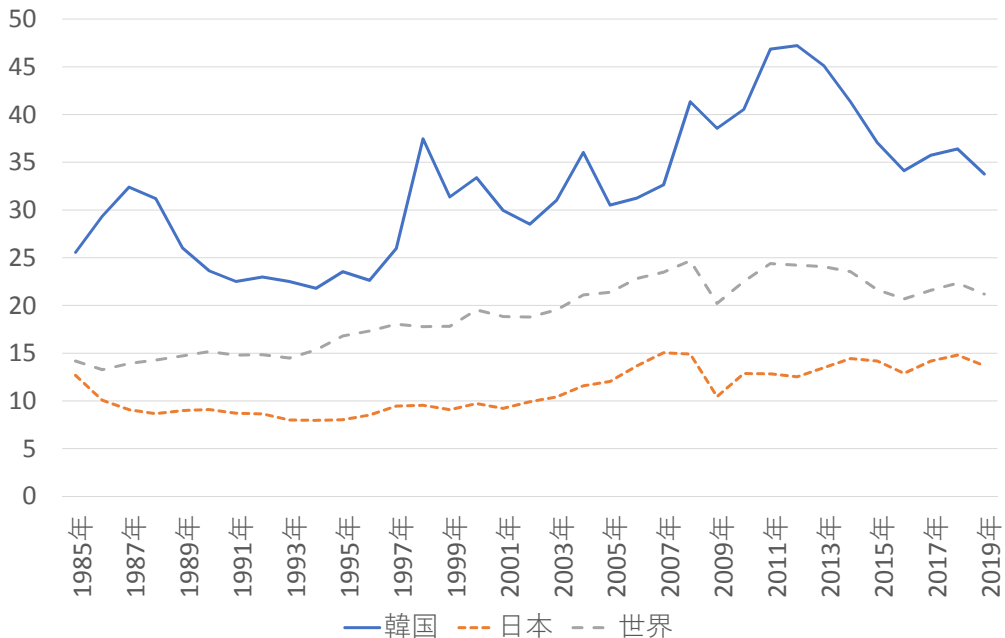
図④ 世界各国から韓国への輸入割合 推移

次に輸入である。トレンドとしては、輸出と大きく変わりが無いことがわかる。すなわち、輸出と同様、以前は、(特に1990年頃までは)、日本と米国からの輸入が大きかった。そしてその後、二ヶ国の割合は減少していき、2020年には両国で20%強にまで落ち込んでいる。

ただし、輸出と違う点は、輸入における日本のシェアが輸出におけるそれと比較して8%と大きいことである。韓国は貿易面では出超であり、輸出が常に輸入を上回っているため、このまま計算は出来ないが、それでも対日では常に入超の関係になっていることを押さえておきたい。

輸入は、それを止められたら製造できない分野があるという点から、対外経済関係の生命線だという考え方がある。が、一方で、輸入する側が顧客という考え方もある。この考え方を援用すると、日本の韓国に対する輸出規制は非常に問題のある規制だと言うことがわかる*注5。支払いも良く、近くにあり、パートナーとしても信頼しうる企業、そして国に対する輸出に制限を掛けてしまうからだ*注6。

4. 対GDP輸出比率(図⑤) *注7



図⑤ 対GDP輸出比率（輸出依存度）推移

韓国の経済構造はどの程度海外依存型なのであろうか。これは、貿易額だけを見てもわからない。この節では、貿易額と同時にGDPの推移を観察し、その比率である対GDP輸出比率を計算し概観する。図がそれである。

韓国の数値をより明確に理解するために、ここでは、日本・世界の対GDP輸出比率と比較する。韓国の輸出依存度は世界平均をはるかに上回っている。このことから世界の中で、韓国は貿易に大きく依存した経済、外需中心の経済であることがわかる。ただこれも推移を見るべきである。2020年現在はそれほど高くない水準で推移している。

これを見ると、数十年間、韓国の対GDP輸出比率は世界平均を上回っていることがわかる。韓国の人口が5000万以上であることを考えるとこの比率はかなり高いと考えて差し支えない*注8。

ちなみに、1998年と2007年～2011年に、この比率が大きく上昇している。これは両方とも同国経済が世界的なショックの余波を受けた時期である。1998年にはアジア通貨危機が起り、いわゆるIMFショックとなった。2007年以降の時期は米国発のサブプライムショック、リーマンショックが世界全体を覆った時期である。98年にはWonが対ドルで0.0007にまで下落している。それ以前には常に0.001を上回っていたのにもかかわらずである。その後、Wonレートは高値になることはなく、リーマンショック直前に0.001を一瞬上回ったことを除いて、0.001を下回る水準が常態化している*注9。

韓国は経済危機になると対GDP輸出比率が上昇している。上昇させる（あるいは自然に上昇する）ことにより、輸出ドライブがかかった状態となり、経済を回復させることに成功しているのである。そしてその背後にはWon安が常にある。このWon安状態は2021年現在も続いている。

輸出依存度については、日本の数字も参考に入れてみた。比較したい。日本は世界平均よりも低い、いわば、輸出主導と言うよりは内需型であることがわかる。

また、韓国のこの比率にはもう一つ特徴がある。揺れ動いていると言うことである。対して日本のそれはほとんど揺れ動かない。

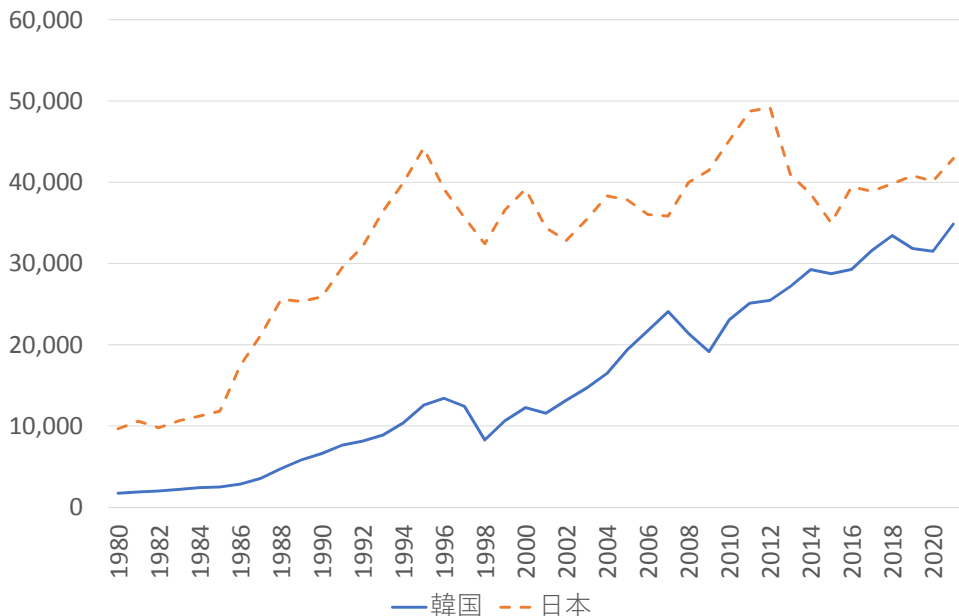
これはある程度為替レートの影響もあると目される。為替レートが円安になれば、韓国と同じならば日本経済にも輸出ドライブがかかるはずである。しかし、世界経済の動きは日本の場合、景気回復にはつながっていない。世界景気が悪化した場合には、日本は円高状態となってしまうことが常だからである。これは、有事の円買いが定着したためでもある。また、先にも述べたように、一般的に言われるような輸出立国と言うよりも、少なくとも、対GDP輸出比率で見ると、日本経済はかなりの内需経済であることがわかる。このため、日韓を世界景気の変動から同じような構造で論じることは出来ない。

5. 一人あたりGDPの推移

ここでは、一人あたりGDPについて述べる。これについては日本との比較が一つの手法である。

一人あたりのGDPは、大きく分けて2種類ある。ごく一般的に、GDPを人口で割った値と、もう一つはPPP（Purchasing Power Parity 購買力平価）で見た1人あたりGDP、定義によれば、PPPの1人あたりGDPは物価上昇率インフレ率を勘案して通常の一人あたりGDPを修正し、より実質的な、生活実感に近いものにした値である*注10。後者の方がより生活実感に近い値が得られる。

①一人あたりGDP（名目）(図⑥)



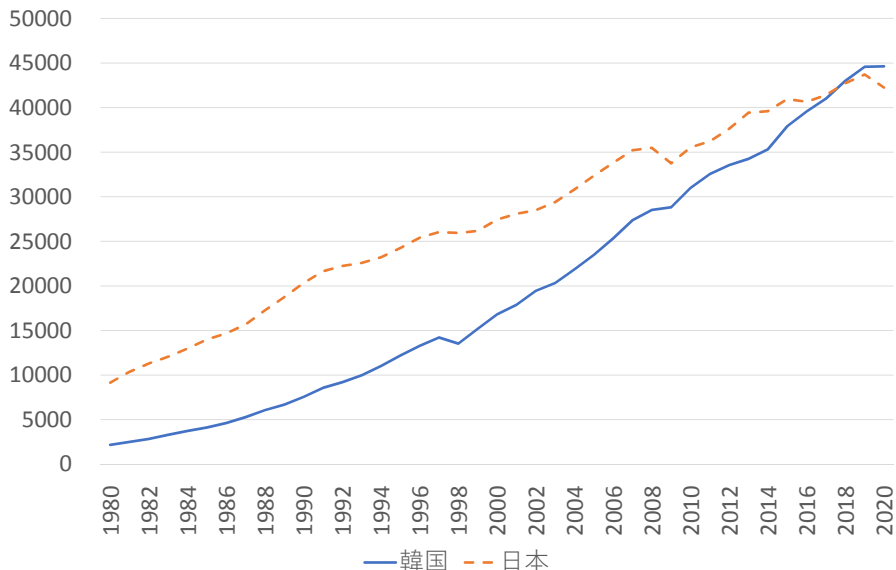
図⑥ 日韓1人あたりGDP推移

まず、一般的な1人あたりGDPについて、見てみることにする。一見してわかるとおり、韓国の1人あたりGDPは常に日本のそれを下回って推移してきている。ただ、その度合いには年ごとに違いがある。1995年は日本の1人あたりGDPがバブル後ピークを迎えた年である。この時期1人あたりGDPは日韓それぞれ、44210ドル、12565ドルと日本が韓国のほぼ3.5倍になっている。これが2020年には、それぞれ40146ドル、31496ドルで、韓国の数値が日本のその78.5%と非常に接近してきていることがわかる。

第二次大戦終戦時は世界の最貧国の一つであった韓国が先進国となったのはいつであろうか。OECDは先進国クラブなどと称されることはすでに述べたが、韓国がOECD入りを果たしたのは1995年のことである。この時期はまだ日本との差はかなりあった。20-50という考え方がある。20は2万ドル(20千ドル)、50は5千万人(5百万人)であり、人口5千万以上の国で、1人あたりGDPが2万ドル以上のいわば、先進主要国(大国と言っていい、大国の定義は3000万以上の国ともいわれる)の中に入る国という意味である。韓国はギリギリ5千万の人口を擁しており、1人あたりGDPが2万ドルに達したのは2006年であった。この後、リーマンショックにより2009年にわずかながら2万ドルを切るがそれ以外の年は2万ドルをキープし、2017年には、3万ドルに達している。この値は世界全体で27位であり、イタリアが28位でG7の最下位である。そして20-50にあたる国は、世界でも米国、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、韓国の7カ国しかない。G7会合にはオブザーバーとして常に参加するようになっており、むしろG20には数えられており、2010年には議長国も経験している。

ちなみに、ソウル広域圏ではすでに日本の1人あたりGDPと肩を並べている。

② PPPにおける一人あたりGDP (図⑦)



図⑦ 日韓1人あたりGDP (PPP) の推移

1人あたりGDPのもう一つのPPP統計を見てみよう。購買力平価は物価水準を考慮に入れるので、1995年でも日本との差はさほどでもないが、それでも2倍ほどの差がある。これが、21世紀に入ってみるみる差を縮め2018年には日韓の差が逆転するまでになっている。要するに、生活実感としては、韓国は日本よりも良い暮らしをしているのである。実は台湾も韓国と同様、1人あたりGDPでは日本より下だが、PPPでは日本より上という形になっている。PPPでの1人あたりGDPを見る限り、20世紀の記憶や植民地時代と間違えているむきもあるが、韓国は日本より経済力がかなり劣る、ましてや途上国並みなどと考えるのは大きな時代錯誤と言える。

IV. 現代韓国経済の統合評価

これまで、戦後韓国の経済発展の推移を経済成長率、GDP、輸出などのデータを使って見てきた。北朝鮮の半分以下だった一人あたりGDPだが、1953年までは内戦状態、1960年代に入って5カ年計画とともに飛躍が始まる。内需が狭小であり、資源がない同国は、経済発展の初期段階から輸入代替というよりは、輸出工業化戦略を標榜する。西側諸国、特に日米両国から資本の供給を受け、その日米と主に貿易を行う。生産財、資本財、中間財を輸入し、消費財を輸出、その外貨で輸入の支払を賄っていく。

この間、韓国は、ドイツへの炭鉱労働者・看護婦の出稼ぎ、ベトナム戦争への兵士・看護師の従軍などを通して、西側の中だけではあるが急速なグローバル化を成し遂げていく。

1990年代初頭には、これが大きく変化を遂げる。ソ連の崩壊に基づく、市場としての東側へのアクセスである。韓国はいわば片肺だったグローバル化を全方位とし、その後のアジア通貨危機、リーマンショックも乗り切っていく。

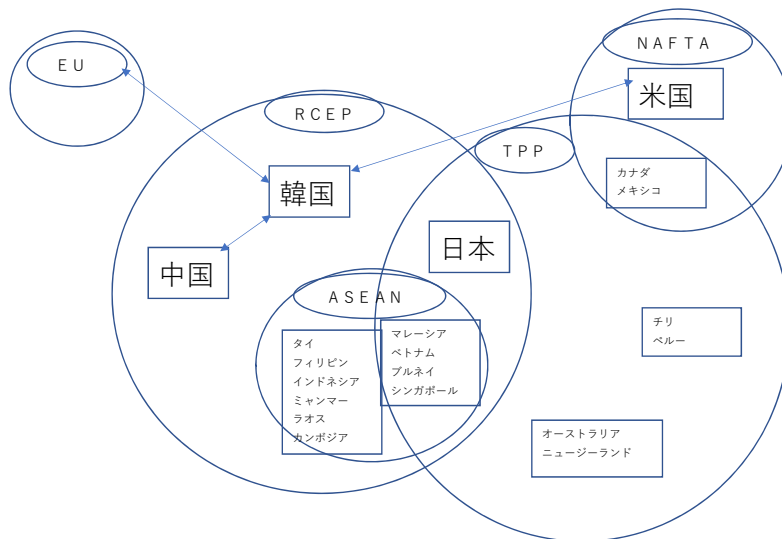
しかし、急激な経済発展は同時に社会構造にも歪みを生じさせることになる。イギリスがおよそ150年、日本が数十年かけて成し遂げた工業化を、わずか20年ほどで達成したツケは当然のごとく伝統的な儒教社会にひずみを生み、グローバル化の進展は個人主義の受け入れを韓国社会に余儀なくさせる。自殺率の上昇、日本以上に急速に進む少子化、貧富の差の拡大、……。こうした動きが加速していくのである。

2020年現在、一人あたりGDPでは日本の78.5%の水準、ソウル広域圏内では日本全体の平均と変わらないところまで伸びてきており、その差は縮まるばかり。そして、PPPで見た一人あたりGDPでは、ついに日本が逆転されてしまっているほどである。一般的な生活ではむしろ韓国の方が良い暮らしをしているとも評価できるのである。

国際関係、国際政治的な視点で見ると、米中の狭間、そして北朝鮮問題に揺れる韓国の立ち位置が取りざたされている。しかし経済的にはこのような進展を見ているのであり、それが、韓国の国際社会での地位を動かさないはずがない。

今後、この国の経済、そして、社会が国際関係の中でどうなっていくのか、注視されるべきところに来ていると言えよう。同国経済がグローバル化の下で生きていくことは変わらないであろう。しかし、こうした経済面での全方位外交が今後も充実していくかどうかは不透明である。

V. FTA・EPA から見た韓国 (図⑧) *注11



図⑤ 対GDP輸出比率（輸出依存度）推移

ここでは、FTA・EPA^{*注12}と韓国経済について考える。FTA・EPAは本来近隣諸国を中心とした経済協力であり、非加盟国に対して加盟国はむしろ排他的な扱いをするため、グローバル化と言えるかどうか疑問である。こうした定義の仕方、すなわち、FTA・EPAをグローバル化の証とする考え方は、実際には広く使われてはいるが、筆者の見解ではむしろEUなどは典型的なリージョナル化の所産と位置づけている。

ただし、文字通りのグローバル化であるたとえばWTOの行き詰まりなどを考えたとき、また、トランプ大統領の行ったような単一行動と比較した場合^{*注13}、FTA・EPAをよりグローバルな動きとみることが出来るかもしれない。

以上の観点からすると、1990年代以降の韓国の動きはまさにグローバルだったかもしれない。まず20世紀中は韓国はWTOによる世界の一体化を標榜していた。しかし、1990年代はむしろ、EU成立が1992年、NAFTA成立が1994年などに象徴されるように^{*注14}^{*注15}、FTA・EPAが貿易自由化の最前線に行くようになり、趣が変わってきた。そして、WTOがシアトル会議での挫折^{*注16}、ドーハラウンドの難航などをを受けて漂流し始める^{*注17}。韓国はこうした中、FTA・EPAでは世界でも出遅れていたのが急転し、21世紀に入ってからは次々と世界中の国々とFTA・EPAを締結していったのである^{*注18}。現在では、対EU2011年、対米2012年、対中2015年と大型FTAをまとめ上げており、まともでないのは日本ぐらいのものであった。しかし日本との関係についても、韓国はTPPには参加していないものの^{*注19}、RCEPに参加しており^{*注20}、RCEPでは2020年に調印がなされたため、事実上日韓のFTAも成立したことになる。韓国はFTA・EPAという視点から見ても世界経済の中でも自由貿易の旗振り役を自認、具現化することになる。

VI. 韓国経済のまとめと展望

これまで、韓国経済を追ってきたわけだが、一言で言えば、難局の中、急速な経済発展を遂げてきた優等生と言うことが出来るであろう。1人あたりGDPですでにイタリアを抜き、経済成長率での分析で示したとおり、10数年後には日本も抜かれる可能性が強い。成長率によっては、フランス・イギリス経済をも1人あたりGDPで凌駕する可能性もある。しかし、今後はどうであろうか。

輸出であるが伸びが止まっている。これは世界全体が2012年以降スロートレードの状態になった余波を受けての部分があり、これまでのように、輸出、すなわち、世界市場に期待することが出来ないかもしいのである*注21。であれば、内需を大きく超える生産力を持ち、輸出志向の構造となっている同国の経済にとって、難しい局面になる可能性がある。また、地域別の輸出で考えた場合、中国との経済関係が飽和化するとすると、次に期待できる場所がないのである。いわばこれまでと異なり、飛躍のきっかけがないのである。カードをすでに使い切ってしまうのである。

国内市場のことを考えた場合、これ以上何かあるとすると、たとえば、これは諸刃の剣であるが、北との融和と言うことが考えられる。ベトナム戦争終結、ドイツ統一と起こってきた東西冷戦の終結であり、残るは朝鮮半島であり、デタントの観点からも望まれるのであろうが、現実的には、困難なことが多い。また、起こったとしてもドイツの時にも見られたような混乱に倍加することが起こることは必至であり、経済面での損失を考えただけでも大きいものがある。それを見越してか、世論調査でも統一問題に対する韓国国民の関心もそれほど高くはない*注22。

では、海外市場についてはどうであろうか。FTA・EPAのところでも触れたように、韓国は、WTOからFTA・EPAというシフトチェンジに見られるように、自らの狭小な国内市場、輸出志向工業化という成功体験、東西デタントの波に乗った世界市場アクセスの拡大と言った視点から、韓国は、海外市場での成功を今後も継続していくことによって、経済発展を継続していくことを狙っている。韓国では、FTA・EPAを結んだ国を経済領土と呼び、その地域のGDPが世界全体の何%になるかによって、貿易から見た自国のグローバル化の水準として表示している。これによると、2010年頃には10%前後であったのが、EU、米国、そして中国をも取り込むことによって、現在は75%にも達している。しかし、逆を言えばこの比率は100%以上には行かないわけであり、程なく頭打ちになると言える。

これに対して、むしろ、2021年現在の韓国経済には難題も多い。経済の自由化、グローバル化が強い同国であるが、依然、財閥偏重は変わっておらず、貧富の差が大きく、銀のさじをくわえて生まれてきたものとそうでないものの格差も話題になっていく。グローバル化の恩恵を受けるものとそうでないものの格差も同様である。国内経済がある程度水準で発展し、就業者の賃金も日本と比較しても遜色ないほどに上がりながら、その勢いを遙かに凌駕する不動産価格の上昇に見られるように、経済に端を発する社会問題は山積する。

また、日本以上に教育費がかかるとされるため、出産を戸惑うことも多いことから、出生率が大きく下がりこれが近い将来の経済成長の足かせになることは大いに予測されるのである。こうした少子

化の動きに対し、日本と同様に外国人労働者に大きく依存する経済体系になっており、このこともまた経済成長を圧迫する要因となりかねない*注23。

バブル後に失われた30年とも言われる日本経済の後を追いかけるようなことも起こりうる。そうなると現在の不動産問題の処理を誤れば、経済発展を阻害する要因となるかもしれない。輸出ドライブがかかるかは Won 安にかかっているわけだが、今後はこれも変化するかもしれない。

このように考えていくと、韓国経済が今までのように今後も長期的に多少その伸びを下げながらも右肩上がりを継続していくことは難しいかもしれない。

(主要参考文献)

安倍誠・金都亨編『日韓関係史 1965 - 2015 II 経済』2015 東京大学出版会

高安雄一『解説 韓国経済』2020、学文社

百本和弘『韓国経済の基礎知識』2015、ジェトロ

裴 海善『韓国経済がわかる 20 講一援助経済・高度成長・経済危機・グローバル化の70年の歩み一』2014、明石書店

(主要参考資料)

IMF : World Economic Outlook Databases (2021年4月)

IMF : Direction Of Trade Statistics Databases (2021)

ジェトロ : 世界のFTA データベース <https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/ftalist/>

(引用文献・資料)

- ・五味洋治『徴用工判決で問われる「日韓国交正常化の闇」(韓国大法廷の判決文を熟読してわかったこと) 東洋経済 Online。
<https://toyokeizai.net/articles/-/247496?page=3>
- ・データベース「世界と日本」(代表: 田中明彦)
<https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/JPKR/19650622.T9J.html>
- ・徐台教『約75%が「金正恩政権に反感」、文政権の北朝鮮政策への反対も50%超…韓国最新統一世論調査』2020/ 8 /17(月)10 : 19
<https://news.yahoo.co.jp/byline/seodaegyo/20200817-00193710>
- ・木村幹「韓国への誤解を正す6つのグラフ」p22 (その韓国理解に根拠はあるのか)『ニューズウィーク日本版34巻10号』(2019.3.12)

*注1 条約上は、戦後賠償ではなく経済援助の形になっている。徴用工判決などで、条約締結後50年以上たった現在でも、解釈について、両国間でのめごとの種になっている点である。

この点については、『徴用工判決で問われる「日韓国交正常化の闇」(韓国大法廷の判決文を熟読してわかったこと) 東洋経済 Online を参照のこと。

<https://toyokeizai.net/articles/-/247496?page=3>

*注2 条文に関しては、以下を参照

データベース「世界と日本」(代表: 田中明彦)

<https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/JPKR/19650622.T9J.html>

- *注3 民主化宣言とは、1987年6月29日に、盧泰愚大統領候補が発表した政治宣言である。日付を取って、六・二九民主化宣言とも呼ばれる。骨子としては、民主化を達成すべく、大統領選挙を導入すること、金大中ら反体制派の赦免などである。同国では、翌年、ソウルオリンピックが開催予定となっていたが、混乱が生じればロサンゼルスでの代替開催も模索されており、政権側がソウルオリンピックの成功を条件として、民主派を納得させるためになされた宣言であった。
- *注4 1997年、アジアの各国を襲った通貨危機。対外債務が多かった韓国も影響を受け、Wonは対ドルで一時危機前の2分の1程度にまで下落した。
- *注5 2019年7月4日、元徴用工問題への対処として、安倍政権が韓国への半導体部材の輸出規制を強めるとした措置。朝日新聞 2019年7月3日 朝刊 社説では、『「報復」を即時撤回せよ』との見出しで、また、2021年7月4日 朝刊 社説では、『3年目の「愚策の極み」』と題して、政治的な目的で貿易を使うことに対する批判を展開し、WTO違反の恐れ、無関係の日本企業が損害を被ることへの不合理を指摘している。
- *注6 もちろん、いわゆる、武器輸出に関わる抜け道の問題はあるだろう。しかし、それなら、徴用工の判決が出た直後のこの時期というのがあまりに合致しすぎている。識者の中にも、「この政策に対して賛成である、韓国への報復になるから」と明確に発言しているものもあるくらいで、関連を否定するのは困難とみられる。
- *注7 対GDP輸出比率 = 輸出比率 ÷ GDP、
- *注8 他の条件が同様である場合、人口が増えていけば行くほど、この数値は下がっていく傾向にある。
- *注9 Wonについては、韓国が変動相場制に移行したのは1997年のアジア通貨危機をきっかけとしてである。詳細は、高安(2020)p52を参照
- *注10 デジタル大辞泉
- *注11 この章については、参考文献の高安(2010)、百本(2015)を参照。
- *注12 FTA(Free Trade Agreement)、自由貿易協定の略、EPA(Economic Partnership Agreement) 経済連携協定の略。FTAは関税引き下げ・撤廃を主とするのに対し、EPAは、近年経済協力協定において関税引き上げ以上に重要視される国家間の制度上への平準化についての取り決めを主とする。ただし、最近では、FTAもEPAも名前だけの違いで、さほどの相違がないと考えられている。
- *注13 トランプ大統領の地域経済協力に関する単一行動の例としては、調印直前になってのTPPからの脱退、EUとの協定の事実上の破棄などが挙げられる。また、NAFTAも大幅に見直しをカナダ、メキシコ両国に迫り、実際に大きく見直しされている。
- *注14 EUが成立したのは1992年だが、実際にはこの時点ではいわばお祝いであり、その時までには大きな流れは出来ていたと考える方が良い。
- *注15 NAFTA(North America Free Trade Agreement)が成立したのは、1994年。カナダと米国、メキシコの3カ国で北米地域を完全に覆う自由貿易経済圏が成立したとして注目された。
- *注16 シアトル会議とは、1999年にシアトルで行われたWTO閣僚会議を指す。ここで話し合いが上手くいかなかったことが、国際協調体制構築が出来なかったきっかけとされる。
- *注17 ドーハラウンドとは2001年、開始された新・ラウンド。これも開始早々頓挫してしまっている。
- *注18 韓国は、2004年に、当時より地域経済協力協定に積極的だったチリと初めてのFTAを締結している。
- *注19 TPPについては当初米国が参加していたため、米国の影響力が大きかった。ところが、韓国はすでに韓米間では2国間FTAを発足させていることもあり、当初のTPP参加メンバーには入っていない。今後、参加の可能性はあるが、2021年現在、まだ大きな動きは出ていない。
- *注20 RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership)の略。ASEAN10カ国、日中韓、オーストラリア、ニュージーランド、(現在は外れているがインド)といった16(15)カ国からなる経済協力協定。2020年に署名されている。
- *注21 スロートレードとは、世界貿易の伸び率が世界の経済成長率を下回る現象を差す。経済成長を

牽引してきたのは、貿易だという考え方があり、実際世界貿易の伸び率は何らかのショックがない限りは基本的には世界経済の伸び率を上回ってきた。しかし、リーマンショックの後、世界貿易が急速に回復した後2012年よりしばらくの間、世界経済の成長よりも世界貿易のそれが低いときがあった。

*注22 徐台教(2020)を参照

*注23 韓国では、日本の技能実習制度をもとして外国人労働者受け入れ政策を行っていた。しかし、現在の日本と同様内外より、人権問題を指摘され、現在は雇用許可制という、より透明性が高い外国人労働者受け入れ政策に転換している。